

平成28事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 利益の処分に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 注記事項	7
8. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	9
② たな卸資産の明細	10
③ 資産除去債務の明細	10
④ 資本金及び資本剰余金の明細	11
⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	12
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	14
⑧ 役員及び職員の給与の明細	15
⑨ 開示すべきセグメント情報	16

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		1,330,521,231		
未収金		96,371,593		
たな卸資産		158,097,939		
前払費用		39,124,694		
その他流動資産		365,875		
流動資産合計			1,624,481,332	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	6,775,776,171			
減価償却累計額	-3,718,823,384	3,056,952,787		
構築物	997,312,707			
減価償却累計額	-494,546,448	502,766,259		
船舶	9,091,897,459			
減価償却累計額	-2,741,391,318	6,350,506,141		
車両運搬具	27,597,816			
減価償却累計額	-20,334,597	7,263,219		
工具器具備品	1,373,105,910			
減価償却累計額	-861,563,660	511,542,250		
土地	8,686,868,162			
減損損失累計額	-878,585,500	7,808,282,662		
建設仮勘定		78,170,738		
有形固定資産合計		18,315,484,056		
2 無形固定資産				
特許権	5,548			
電話加入権	1,629,500			
ソフトウェア	36,546,731			
無形固定資産合計		38,181,779		
3 投資その他の資産				
その他資産	317,950			
投資その他の資産合計		317,950		
固定資産合計			18,353,983,785	
資産合計				19,978,465,117
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		74,283,240		
未払金		960,528,813		
未払費用		32,110,871		
未払消費税等		35,063,000		
前受金		10,322,360		
預り寄附金		242,885		
預り金		315,550,652		
短期リース債務		337,681,009		
たな卸資産見返運営費交付金		157,272,085		
流動負債合計			1,923,054,915	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	669,280,754			
資産見返寄附金	64,960,194			
資産見返物品受贈額	1,600,747			
建設仮勘定見返運営費交付金	1,077,374			
建設仮勘定見返施設費	77,093,364	814,012,433		
資産除去債務		271,177,349		
長期リース債務		1,851,603,743		
長期預り寄附金		1,050,000		
固定負債合計			2,937,843,525	
負債合計				4,860,898,440
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		19,263,440,566		
資本金合計			19,263,440,566	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		3,387,060,313		
損益外減価償却累計額		-6,646,448,679		
損益外減損損失累計額		-879,849,500		
損益外利息費用累計額		-42,202,258		
資本剰余金合計			-4,181,440,124	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		4,073,845		
当期未処分利益		31,492,390		
(うち当期総利益 31,492,390)				
利益剰余金合計			35,566,235	
純資産合計				15,117,566,677
負債純資産合計				19,978,465,117

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	3,966,633,202	
法定福利費	560,811,237	
福利厚生費	17,651,661	
退職金費用	326,835,822	
その他人件費	78,218,624	
外部委託費	43,240,145	
減価償却費	382,797,575	
港湾経費	75,621,700	
航海口当	97,437,095	
食卓料	114,514,570	
実習生経費	239,530,170	
保守・修繕費	444,682,539	
水道光熱費	51,322,835	
自動車・船舶燃料費	242,526,661	
旅費交通費	34,999,698	
消耗品費	141,036,770	
備品・資産費	42,204,670	
保険料	125,725,701	
通信費	41,526,878	
図書印刷費	27,775,723	
その他業務経費	67,659,062	7,122,752,338
一般管理費		
役員報酬	88,543,441	
給与、賞与及び諸手当	447,686,479	
法定福利費	115,998,193	
福利厚生費	482,986	
退職金費用	107,377,985	
その他人件費	58,919,430	
外部委託費	4,196,237	
減価償却費	12,061,650	
庁舎維持費	20,700,014	
保守・修繕費	27,795,356	
水道光熱費	4,600,355	
旅費交通費	17,613,770	
消耗品費	5,358,628	
備品・資産費	2,872,687	
諸謝金	9,708,969	
通信費	5,403,317	
租税公課	58,465,610	
その他管理経費	17,070,316	1,004,855,423
受託費用		
		25,841,589
財務費用		
支払利息	38,614,206	
雑損	42,570	38,656,776
経常費用合計		
		8,192,106,126
経常収益		
運営費交付金収益	6,723,863,926	
航海訓練実習収入	91,203,197	
入学検定料収入	9,508,360	
入学料収入	18,468,300	
授業料収入	291,918,586	
寄宿料収入	1,286,000	
社船実習負担金収入	471,821,760	
雑収入	7,695,146	
雑益	14,082,484	7,629,847,759
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	290,876,959	
資産見返寄附金戻入	3,740,632	
資産見返物品受贈額戻入	821,104	295,438,695
たな卸資産見返交付金戻入		231,036,582
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	6,182,983	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	19,693,200	25,876,183
寄附金収益		
預り寄附金収益	4,429,721	4,429,721
財務収益		
受取利息		13,955
経常収益合計		
		8,186,642,895
経常損失		
		5,463,231
臨時損失		
固定資産除却損	425,881	425,881
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	425,865	
資産見返寄附金戻入	1	
資産見返物品受贈額戻入	15	425,881
当期純損失		
		5,463,231
前中期目標期間繰越積立金取崩額		
		36,955,621
当期総利益		
		31,492,390

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-1,378,186,159
人件費支出	-5,678,615,448
その他の業務支出	-384,823,599
運営費交付金収入	7,405,915,000
入学検定料収入	9,383,920
航海訓練実習収入	107,183,076
入学料収入	21,214,600
授業料収入	285,678,884
寄宿料収入	1,183,400
受託収入	35,577,172
寄附金収入	4,530,000
社船実習負担金収入	471,821,760
その他の収入	16,167,151
預り金の支出	-277,388,741
預り金の収入	280,398,249
消費税納付額	-2,939,600
小 計	917,099,665
利息の受取額	13,955
利息の支払額	-38,614,206
国庫納付金の支払額	-248,040,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	630,458,887
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-159,169,091
無形固定資産の取得による支出	-13,488,876
施設費による収入	4,158,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-168,499,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-340,238,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	-340,238,322
IV 資金増加額	121,720,598
V 統合による資金の増加額	523,809,450
VI 資金期首残高	684,991,183
VII 資金期末残高	1,330,521,231

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益		31,492,390
当期総利益	31,492,390	
II 利益処分額		31,492,390
積立金	31,492,390	

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	7,122,752,338		
	一般管理費	1,004,855,423		
	受託費用	25,841,589		
	財務費用	38,656,776		
	臨時損失	<u>425,881</u>	8,192,532,007	
	(2)(控除)自己収入等			
	航海訓練実習収入	-91,203,197		
	入学検定料収入	-9,508,360		
	入学料収入	-18,468,300		
	授業料収入	-291,918,586		
	寄宿料収入	-1,286,000		
	社船実習負担金収入	-471,821,760		
	雑収入	-7,695,146		
	雑益	-14,082,484		
	受託収益	-25,876,183		
	寄附金収益	-4,429,721		
	資産見返寄附金戻入	-3,740,632		
	財務収益	<u>-13,955</u>	<u>-940,044,324</u>	
	業務費用合計			7,252,487,683
II	損益外減価償却相当額			1,771,830,297
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外利息費用相当額			3,703,002
V	損益外除売却差額相当額			3
VI	引当外賞与見積額			-14,214,146
VII	引当外退職給付増加見積額			-233,646,338
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	128,796,346		
	政府出資等の機会費用	<u>10,401,598</u>	<u>139,197,944</u>	
IX	行政サービス実施コスト			<u><u>8,919,358,445</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計算基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を、突発的な震災対応業務等については費用進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ9,877,506円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前期末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

これには、国からの出向職員に係るものが含まれております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

本部使用料については、近隣ビルの賃借料等を参考に計算しております。また、港湾施設使用料については各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回り等を参考に0.065%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は3,884,847,656円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は339,092,080円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は1,534,931円の利益であり、当該影響額を除いた当期総利益は29,957,459円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	1,330,521,231円
期末残高	1,330,521,231円

(2) 重要な非資金取引

平成28年4月1日に独立行政法人航海訓練所と統合による資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は「6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報」を参照ください。

4. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

本部事務室、練習船の棧橋、海技大学校施設用地の無償貸借契約、口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等があります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は1.749%から2.170%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	206,604,664円
②独立行政法人航海訓練所との統合に伴う増加額	60,869,683円
③時の経過による調整額	3,703,002円
④期末残高	271,177,349円

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表上計上額 (※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)現金及び預金	1,330,521,231	1,330,521,231	—
(2)未払金	(960,528,813)	(960,528,813)	—
(3)預り金	(315,550,652)	(315,550,652)	—
(4)リース債務(※2)	(2,189,284,752)	(2,182,690,871)	(△6,593,881)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人航海訓練所からの権利及び義務の承継

独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第48号)附則第2条第1項の規定に基づき、平成28年4月1日に独立行政法人航海訓練所の一切の権利及び義務を承継し、差額は政府出資金6,543,408,579円として処理しております。

(単位:円)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	718,533,764	流動負債	827,618,958
現金及び預金	523,809,450	未払金	413,080,741
未収金	52,909,076	預り金	26,397,792
たな卸資産	105,166,180	たな卸資産見返運営費交付金	105,166,180
前払費用	27,867,156	リース債務(短期)	282,831,639
立替金	8,781,902	預り寄附金	142,606
固定資産	9,179,377,146	固定負債	2,354,186,928
有形固定資産	9,152,345,624	資産見返負債	243,928,180
建物	17,612,251	固定資産見返運営費交付金	243,928,107
構築物	343,876,169	固定資産見返物品受贈額	73
船舶	8,074,000,000	資産除去債務	60,869,683
車両運搬具	1	長期預り寄附金	1,050,000
工具器具備品	265,857,203	長期リース債務	2,048,339,065
土地	451,000,000	(負債合計)	3,181,805,886
無形固定資産	27,031,522	資本金	
特許権	6,963	政府出資金	6,543,408,579
ソフトウェア	26,987,059	利益剰余金	172,696,445
電話加入権	37,500	積立金	5,385,428
		未処分利益	167,311,017
		(純資産合計)	6,716,105,024
資産合計	9,897,910,910	負債・資本合計	9,897,910,910

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	承継額 (注1)	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	304,770,280	0	6,203,259	646,941	310,326,598	91,887,220	16,643,919	0	0	218,439,378	
	構築物	78,633,407	0	0	0	78,633,407	36,778,767	5,067,338	0	0	41,854,640	
	船舶	120,133,965	2,449,914,002	502,815	0	2,570,550,782	324,010,494	207,902,835	0	0	2,246,540,288	
	車両運搬具	27,597,815	1	0	0	27,597,816	20,334,597	2,715,583	0	0	7,263,219	
	工具器具備品	1,164,149,761	98,190,859	134,488,318	298,550,558	1,098,278,380	717,199,650	115,000,409	0	0	381,078,730	(注2)
	計	1,695,285,228	2,548,104,862	141,194,392	299,197,499	4,085,386,983	1,190,210,728	347,330,084	0	0	2,895,176,255	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,447,837,322	17,612,251	0	0	6,465,449,573	3,626,936,164	180,567,077	0	0	2,838,513,409	
	構築物	574,806,822	343,876,169	0	3,691	918,679,300	457,767,681	26,741,842	0	0	460,911,619	
	船舶	897,822,679	5,624,085,998	0	562,000	6,521,346,677	2,417,380,824	1,520,120,191	0	0	4,103,965,853	
	工具器具備品	107,163,136	167,666,344	0	1,950	274,827,530	144,364,010	44,401,187	0	0	130,463,520	
	計	8,027,629,959	6,153,240,762	0	567,641	14,180,303,080	6,646,448,679	1,771,830,297	0	0	7,533,854,401	
非償却資産	土地	8,235,868,162	451,000,000	0	0	8,686,868,162	0	0	878,585,500	0	7,808,282,662	
	建設仮勘定	6,939,604	0	71,231,134	0	78,170,738	0	0	0	0	78,170,738	
	計	8,242,807,766	451,000,000	71,231,134	0	8,765,038,900	0	0	878,585,500	0	7,886,453,400	
有形固定資産 合計	建物	6,752,607,602	17,612,251	6,203,259	646,941	6,775,776,171	3,718,823,384	197,210,996	0	0	3,056,952,787	
	構築物	653,440,229	343,876,169	0	3,691	997,312,707	494,546,448	31,809,180	0	0	502,766,259	
	船舶	1,017,956,644	8,074,000,000	502,815	562,000	9,091,897,459	2,741,391,318	1,728,023,026	0	0	6,350,506,141	
	車両運搬具	27,597,815	1	0	0	27,597,816	20,334,597	2,715,583	0	0	7,263,219	
	工具器具備品	1,271,312,897	265,857,203	134,488,318	298,552,508	1,373,105,910	861,563,660	159,401,596	0	0	511,542,250	
	土地	8,235,868,162	451,000,000	0	0	8,686,868,162	0	0	878,585,500	0	7,808,282,662	
	建設仮勘定	6,939,604	0	71,231,134	0	78,170,738	0	0	0	0	78,170,738	
	計	17,965,722,953	9,152,345,624	212,425,526	299,765,140	27,030,728,963	7,836,659,407	2,119,160,381	878,585,500	0	18,315,484,056	
無形固定資産	ソフトウェア	90,175,246	26,987,059	13,488,876	5,172,380	125,478,801	88,932,070	7,609,729	0	0	36,546,731	
	電話加入権	2,856,000	37,500	0	0	2,893,500	0	0	1,264,000	0	1,629,500	
	特許権	0	6,963	0	0	6,963	1,415	1,415	0	0	5,548	
	計	93,031,246	27,031,522	13,488,876	5,172,380	128,379,264	88,933,485	7,611,144	1,264,000	0	38,181,779	
投資その他の資産	その他資産	317,950	0	0	0	317,950	0	0	0	0	317,950	
	計	317,950	0	0	0	317,950	0	0	0	0	317,950	

(注1) 当期承継額9,179,377,146円は独立行政法人航海訓練所から承継した固定資産であります。

(注2) 当期増減額の主な内訳は次のとおりです。

減少額 工具器具備品 (本部 レーダ・アルパ・シミュレータ装置) 195,304,200円
工具器具備品 (海技大学校 操船シミュレータ装置) 76,069,500円

② たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	4,704,635	283,142,487	105,166,180	234,915,363	0	158,097,939	(注)
計	4,704,635	283,142,487	105,166,180	234,915,363	0	158,097,939	

(注)その他増加額は、独立行政法人航海訓練所との統合に伴う増加額105,166,180円を計上しております。

③ 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	206,604,664	64,572,685	0	271,177,349	(注1)(注2)
計	206,604,664	64,572,685	0	271,177,349	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人航海訓練所との統合に伴う増加額60,869,683円を含めております。

(注2) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

④ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	12,720,031,987	6,543,408,579	0	19,263,440,566	(注1)
	計	12,720,031,987	6,543,408,579	0	19,263,440,566	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	1,122,820,107	0	0	1,122,820,107	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政府拠出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	寄附金等	2,330,000,000	0	0	2,330,000,000	
	目的積立金	7,935,028	0	0	7,935,028	
	損益外除売却 差額相当額	-76,053,181	0	567,641	-76,620,822	(注2)
	計	3,387,627,954	0	567,641	3,387,060,313	
	損益外減価 償却累計額	-4,875,186,020	-1,771,830,297	-567,638	-6,646,448,679	(注3)
	損益外減損 損失累計額	-879,849,500	0	0	-879,849,500	
	損益外利息 費用累計額	-38,499,256	-3,703,002	0	-42,202,258	(注4)
	差引計	-2,405,906,822	-1,775,533,299	3	-4,181,440,124	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人航海訓練所との統合に伴う増加額6,543,408,579円を計上しております。

(注2) 政府出資財産の除却により減少しております。

(注3) 老朽化等による設備の取替に伴う除却により減少しております。

(注4) 資産除去債務の時の経過による調整額を計上しております。

⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	545,117	41,029,466	37,500,738	4,073,845	(注1)
通則法44条1項積立金	13,278,244	275,791,749	289,069,993	0	(注2)

(注1) 当期増加額は、国土交通大臣より前中期目標期間から繰越を承認された積立金です。当期減少額は、前期末の前中期目標期間繰越積立金545,117円の積立金への繰入及び当期発生した減価償却等の取崩額36,955,621円です。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分269,861,204円、独立行政法人航海訓練所との統合に伴う増加額5,385,428円及び前中期目標期間繰越積立金の振替545,117円です。当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への繰入41,029,466円及び前中期目標期間終了に伴う国庫納付金248,040,527円です。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	36,955,621	受託収益で取得した固定資産の減価償却費、たな卸し資産、前払費用の費用化に係る取崩し。
	計	36,955,621	

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高
		運 営 費 交 付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	たな卸資産見 返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	7,405,915,000	6,723,863,926	323,977,347	283,142,487	648,000	0	7,331,631,760	74,283,240

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
海技教育の実施	5,258,794,190	5,249,230,090	人件費: 4,361,704,496 業務経費: 887,525,594
研究の実施	309,616,886	309,330,769	人件費: 303,095,939 業務経費: 6,234,830
成果の普及・活用促進	168,490,086	168,462,797	人件費: 162,366,902 業務経費: 6,095,895
期間進行基準	986,962,764	986,962,764	人件費: 777,934,462 一般管理費: 209,028,302
費用進行基準	0	-	
合計	6,723,863,926	6,713,986,420	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
海技教育の実施	318,499,358	建物: 1,864,670 船舶: 271,650,350 工具器具備品: 32,035,462 ソフトウェア: 12,948,876	0	-
研究の実施	0	-	0	-
成果の普及・活用促進	0	-	0	-
法人共通	5,477,989	建物: 4,338,589 工具器具備品: 599,400 ソフトウェア: 540,000	0	-
合計	323,977,347		0	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	73,733,922	○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金の債務残高と使用見込みは以下の通りです。 海技教育の実施において、翌事業年度にまたがるシステム改修や練習船の修繕等の契約及びシステム保守等に係る前払費用の翌期に係る費用について繰り越しており、翌事業年度に収益化する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	549,318	○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金の債務残高と使用見込みは以下の通りです。 保険契約等に係る前払費用の翌期に係る費用について繰り越しており、翌事業年度に収益化する見込みである。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
計	74,283,240	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
独立行政法人海技教育機構 施設整備費補助金	72,935,364	72,935,364	0	0	海技大学校生徒寮等耐震、口之津校 生徒寮等耐震、波方校学生寮等耐震 及び学生寮等建築、唐津校本館・教 室耐震
合 計	72,935,364	72,935,364	0	0	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,940)	(1)	(0)	(0)
	85,603	6	225	1
職 員	(137,079)	(102)	(59)	(1)
	4,414,320	583	433,989	43
合 計	(140,019)	(103)	(59)	(1)
	4,499,923	589	434,214	44

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位:円)

	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	6,643,273,779	310,169,189	169,309,370	7,122,752,338	0	7,122,752,338
一般管理費	0	0	0	0	1,004,855,423	1,004,855,423
受託費用	0	3,406,818	22,434,771	25,841,589	0	25,841,589
財務費用	38,614,206	0	0	38,614,206	42,570	38,656,776
計	6,681,887,985	313,576,007	191,744,141	7,187,208,133	1,004,897,993	8,192,106,126
事業収益						
運営費交付金収益	5,258,794,190	309,616,886	168,490,086	5,736,901,162	986,962,764	6,723,863,926
航海訓練実習収入	91,203,197	0	0	91,203,197	0	91,203,197
入学検定料収入	9,508,360	0	0	9,508,360	0	9,508,360
入学科収入	18,468,300	0	0	18,468,300	0	18,468,300
授業料収入	291,918,586	0	0	291,918,586	0	291,918,586
寄宿料収入	1,286,000	0	0	1,286,000	0	1,286,000
社船実習負担金収入	471,821,760	0	0	471,821,760	0	471,821,760
雑収入	5,437,171	1,000,000	0	6,437,171	1,257,975	7,695,146
雑益	11,435,991	0	0	11,435,991	2,646,493	14,082,484
資産見返負債戻入	283,377,045	0	0	283,377,045	12,061,650	295,438,695
たな卸資産見返交付金戻入	229,751,582	0	0	229,751,582	1,285,000	231,036,582
寄附金収益	4,429,721	0	0	4,429,721	0	4,429,721
受託収益	0	2,750,000	23,126,183	25,876,183	0	25,876,183
財務収益	0	0	0	0	13,955	13,955
計	6,677,431,903	313,366,886	191,616,269	7,182,415,058	1,004,227,837	8,186,642,895
事業損失	4,456,082	209,121	127,872	4,793,075	670,156	5,463,231
II 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	65,883	0	0	65,883	359,998	425,881
計	65,883	0	0	65,883	359,998	425,881
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	65,867	0	0	65,867	359,998	425,865
資産見返寄附金戻入	1	0	0	1	0	1
資産見返物品受贈額戻入	15	0	0	15	0	15
計	65,883	0	0	65,883	359,998	425,881
当期純損失	4,456,082	209,121	127,872	4,793,075	670,156	5,463,231
前中期目標期間繰越積立金取崩額	27,634,584	763,500	846,573	29,244,657	7,710,964	36,955,621
当期総利益	23,178,502	554,379	718,701	24,451,582	7,040,808	31,492,390
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	6,681,953,868	313,576,007	191,744,141	7,187,274,016	1,005,257,991	8,192,532,007
自己収入等	-909,249,718	-3,750,000	-23,126,183	-936,125,901	-3,918,423	-940,044,324
業務費用合計	5,772,704,150	309,826,007	168,617,958	6,251,148,115	1,001,339,568	7,252,487,683
損益外減価償却相当額	1,760,721,320	0	0	1,760,721,320	11,108,977	1,771,830,297
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	3,652,672	0	0	3,652,672	50,330	3,703,002
損益外除売却差額相当額	3	0	0	3	0	3
引当外賞与見積額	-13,502,914	-1,050,863	15,676	-14,538,101	323,955	-14,214,146
引当外退職給付増加見積額	144,041,857	-162,436,574	-595,412	-18,990,129	-214,656,209	-233,646,338
機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	128,796,346	0	0	128,796,346	0	128,796,346
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	10,401,598	10,401,598
行政サービス実施コスト	7,796,413,434	146,338,570	168,038,222	8,110,790,226	808,568,219	8,919,358,445
IV 総資産						
流動資産	258,988,164	0	29,160	259,017,324	1,365,464,008	1,624,481,332
固定資産	17,661,359,657	1,494,995	1,752,996	17,664,607,648	689,376,137	18,353,983,785
土地	7,384,397,858	0	0	7,384,397,858	423,884,804	7,808,282,662
建物	2,825,734,268	0	0	2,825,734,268	231,218,519	3,056,952,787
構築物	486,893,953	0	0	486,893,953	15,872,306	502,766,259
船舶	6,350,506,141	0	0	6,350,506,141	0	6,350,506,141
工具器具備品	505,972,200	365,470	1,604,246	507,941,916	3,600,334	511,542,250
その他	107,855,237	1,129,525	148,750	109,133,512	14,800,174	123,933,686
計	17,920,347,821	1,494,995	1,782,156	17,923,624,972	2,054,840,145	19,978,465,117

1. 事業の種類の区分方法等

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分により作成すること、及び当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分により作成することは、実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

2. 各区分の事業内容

海技教育の実施	「船員になろうとする者」(資格教育)及び「船員に対する教育」(実務教育)を実施する。 また、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究の実施	船舶の運航に関する高度の学術及び技能並びに航海訓練に関する研究を行う。
成果の普及・活用促進	海技教育の知見の普及・活用を図るとともに、海事思想を広く普及するための活動を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、管理部門に係る資産であります。

5. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
業務費	27,634,584	0	0	27,634,584	0	27,634,584
一般管理費	0	0	0	0	7,710,964	7,710,964
受託費用	0	763,500	846,573	1,610,073	0	1,610,073
計	27,634,584	763,500	846,573	29,244,657	7,710,964	36,955,621